# ＪＡ自己改革

## ■ＪＡ自己改革とは？

ＪＡグループは平成 30 年に開催された第 37 回 JA 千葉県大会において、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合の確立～自己改革を結実させ、組合員とともに未来を創る」を共通テーマに掲げ、自己改革に取り組むことを決議しました。

**取り組み項目の４つの柱**

❶「農業者の所得増大」と「農業生産の拡大」へのさらなる挑戦
❷「地域の活性化」へのさらなる貢献
❸「組合員のアクティブ・メンバーシップ」の確立
❹「自己改革の実践を支える JA の経営基盤」のさらなる強化

ＪＡ八千代市においても、上記内容に取り組むべく 2019 年度～ 2021 年度の「中期３か年経営計画」や昨年策定した「第３次農業振興計画」にもとづき、組合員や地域住民に必要とされるＪＡを日々目指し、さまざまな活動を展開しております。

# ＪＡ八千代市は地域と農家をつなぐ架け橋でありたい

ＪＡは農業関連事業（営農指導・販売・生産購買等）だけでなく、信用・共済など暮らしに関わる多くの事業から成り立つ「総合事業」を営んでいます。総合事業は農業関連事業による農業経営の所得確保と、農業経営から得られた収入の家計での活用（生活購買、貯蓄、共済加入）を一体的に支援する仕組みであり、組合員にとって多彩なサービスをワンストップ（※）で便利に受けられるメリットがあります。（※1 か所で用事が足りること。1 か所で何でも揃うこと。）

また、ＪＡの事業は生産者だけでなく一般の地域住民に対しても生活に必要な地域経済機関として非常に重要な役割を果たしています。准組合員の事業利用により事業規模が拡大し、結果として収支状況が厳しい農業関連事業の展開や地域に必要なサービスの提供が可能となっています。つまり、正組合員と准組合員がＪＡの事業を利用することを通じて地域の農業と暮らしを支えあっていると言えます。

けれど、今後政府が行う准組合員の事業利用規制のあり方などの検討によっては、これらの総合事業が今まで通り行えなくなってしまう可能性があるのです。

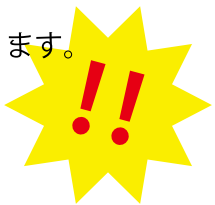
## ■もし、政府によるＪＡ事業利用規制が行われると、どうなるの？

**生産者にとっても、消費者にとっても利便性が失われる可能性があります。**

例えば・・・

⇒ＪＡから金融事業が無くなると、生産者が直売所等で得た収益がすぐに通帳を通して入金処理されず、経営がスムーズに行えなくなります。

⇒准組合員が利用してきた事業（貯金・共済・融資など）が今後利用できなくなるおそれがあります。

⇒ＪＡが地域の利便性向上の為に提供してきた様々な事が行えなくなってしまいます。

これによる地域の衰退、地域農業の維持が困難になるおそれがあります。